



# 平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月16日

上場会社名 NTN株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6472

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.ntn.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木泰信

問合せ先責任者 役職名 執行役員 総務部長

氏名 西川英徳

TEL (06)6443-5001

決算取締役会開催日 平成18年5月16日

米国会計基準採用の有無 無

1.18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)連結経営成績 記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	434,836	12.0	37,645	13.4	32,816	15.6
17年3月期	388,348	8.7	33,200	34.4	28,385	36.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	19,550	16.8	41.94	38.55	11.5	6.1	7.5
17年3月期	16,739	51.7	35.83	32.94	11.1	5.8	7.3

(注) 持分法投資損益 18年3月期 1,111百万円 17年3月期 932百万円  
 期中平均株式数(連結)18年3月期 461,908,277株 17年3月期 462,101,396株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	561,493	183,247	32.6	396.73
17年3月期	516,578	157,952	30.6	341.93

(注) 期末発行済株式数(連結)18年3月期 461,899,350株 17年3月期 461,947,053株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	38,907	51,518	3,277	35,891
17年3月期	47,830	46,151	6,693	51,302

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)4社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2.19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	226,500	20,000	16,500	11,500
通期	465,000	43,000	36,000	24,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 51円 57銭

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は連結添付資料の「経営成績及び財政状態」の「次期の見通し」をご参照ください。

# (1) 企業集団の状況

当社の企業集団はNTN株式会社（当社）、子会社46社及び関連会社17社（平成18年3月31日現在）で構成され、軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、事業部門も同じ区分としております。

当企業集団における各社の位置づけは各事業部門とも概ね次の通りであります。

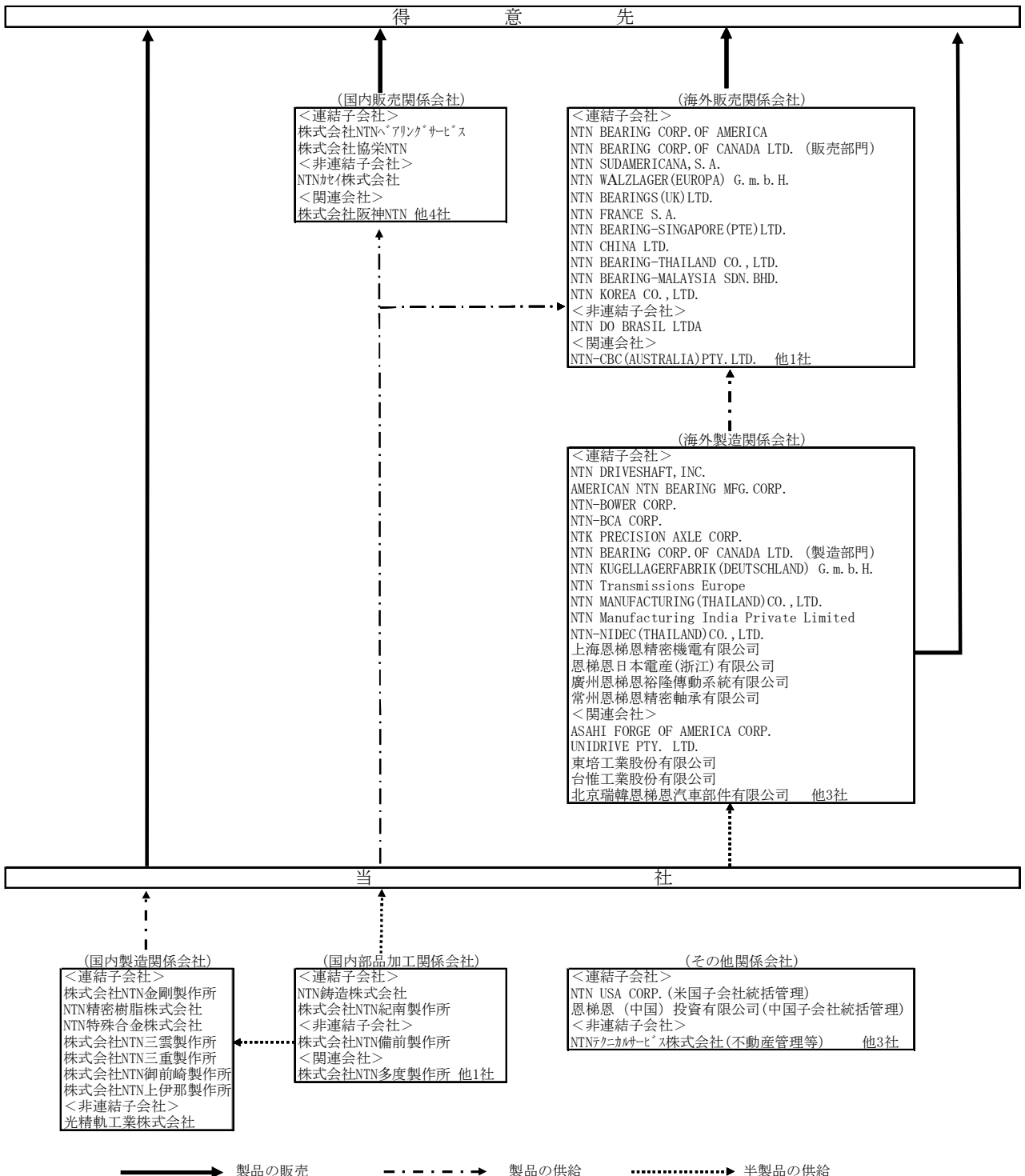
国内の製造については主に当社が行っておりますが、製造の一部を国内製造関係会社に委託し当社が購入しております。また、部品加工の一部を国内部品加工関係会社に委託しております。

国内の販売については主として当社が直接行っており、一部については国内販売関係会社を通じて行っております。

海外の製造については海外製造関係会社が当社より一部の半製品の供給を受けて行っております。

海外の販売については当社と当社及び海外製造関係会社より製品を購入した海外販売関係会社並びに海外製造関係会社が行っております。

なお、当期には、株式会社NTN上伊那製作所、恩梯恩（中国）投資有限公司、NTN-NIDEC (THAILAND) CO., LTD.、NTN Manufacturing India Private Limited、他4社を新規に設立致しました。



## (2)経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する」を経営の基本理念とし、独自の技術の創造、顧客満足度（技術・サービス）の向上、グローバル化の推進と国際企業にふさわしい企業形態への変革を進めるとともに、環境への負荷低減および資源循環型社会の構築を目指しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要方針の一つと考えております。配当につきましては、中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本として、連結業績、配当性向などを勘案して決定することにしております。内部留保資金につきましては将来の国内外における事業展開などに充てたいします。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、1単元の株式数を1,000株としております。投資単位の引下げにつきましては、今後の株式市場の動向や当社の業績及び株価等を総合的に考慮し、慎重に検討を進めてまいります。

### 4. 目標とする経営指標

収益力を表す営業利益率、資産効率を表す総資本利益率（ROA）及び株主資本利益率（ROE）を重視し、これら指標の向上を目指すとともに、キャッシュ・フローの充実と増大を図り、経営体質の強化に取り組んでおります。

### 5. 中長期的な経営戦略

「世界ナンバーワン事業や他社の追随を許さない商品を有する存在感のある企業」、「日本・米州・欧州・アジア・中国の5極でプレゼンスのある企業」、「人を活かし社会に貢献するグローバル企業」を長期ビジョンとして掲げ、平成16年4月より平成19年3月までの3年間は中期経営計画「飛躍21」として「価値創造」に重点をおいた諸施策を実施しております。

「価値創造」に向けて、品質第一を基本としてグローバルに経営資源を戦略商品群に投入し商品力・サービス力・提案力を高め、継続的な成長を目指してまいります。

### 6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 7. 会社の対処すべき課題

平成16年4月より3年間の計画で進めております中期経営計画「飛躍21」は、最終年度がスタートし、3年間の総仕上げの年として会社施策を展開しております。

当社は本年4月よりグループ経営を強化するために事業部制の拡大を実施しました。事業をグローバルに統括し生産効率をさらに高めるため、等速ジョイント事業部、アクスルユニット事業部、軸受

事業本部を設置し、顧客への最高の品質とサービスの提供を通じて、NTNブランドの向上を推進してまいります。

営業・技術関連の施策につきましては、提案力の強化と開発のスピードアップを図るとともに、「設計が全てを決める」を基本思想として、独自技術の蓄積と付加価値を高める製品設計の追究を進めます。本年4月より総合技術研究所を改組し、要素技術研究所と商品開発研究所に分離、独立しました。要素技術研究所ではトライボロジー・表面改質・材料分野における要素技術の開発に特化し、商品開発研究所では新商品・新技術の開発を強化して、新商品の迅速な市場投入に注力していきます。同時に特許網の構築を通して知的財産の保護と活用の強化を図り、長期的な技術優位性の確立に取り組んでまいります。

生産関連の施策につきましては、人・設備・物・方法を徹底的に見直し、生産効率の飛躍的向上を目指す「ひと・もの造り革命」の推進が重点施策であり、技術・技能の伝承による「ひと造り」を重視し、当社の品質管理力、生産技術力、設備開発力などの総合的な生産対応力をさらに強化してまいります。設備投資につきましては、投資効率を重視しながら自動車向け軸受や等速ジョイント、大形・精密等の一般産業機械向け軸受を中心に引き続き強化していきます。今後の成長が期待されるインド市場では、等速ジョイントの事業拡大を目的に新会社を設立しました。HDDの需要拡大に伴い成長が期待される流体動圧軸受については中国に引き続きタイに新合弁会社を設立しました。また等速ジョイントや軸受に使用される高精度ローラの増量対応とコスト削減を目的に長野県に新会社を設立しました。今後それぞれの新会社で早期の安定稼働を目指して事業展開を進めていきます。

収益体質の強化施策につきましては、グローバルな事業拡大に伴いVA・VEの推進及びグローバル調達や現地調達の拡大によるコスト削減と棚卸資産回転率・設備稼働率などの資産効率の向上を推進いたします。

戦略的アライアンスによる事業展開につきましては、本年3月にフランスの自動車メーカーであるルノー社との軸受事業におけるパートナーシップに関する提携交渉を開始いたしました。また4月にはドイツの自動車メーカーであるフォルクスワーゲングループと強固な取引関係を有するドイツのIFAグループの等速ジョイント製造会社に資本参加いたしました。今後欧州地区における等速ジョイントの事業展開をさらに加速させてまいります。

また、企業の社会的責任(CSR)の重要性を認識し、技術やサービスの提供といった経済的側面のみならず、法令遵守・社会貢献といった社会的側面に配慮した経営を実施してまいります。環境的側面につきましては、地球環境との共生を最重要課題に掲げ、人・環境にやさしい商品(環境対応型商品)の開発と販売拡大、環境規制物質撤廃への取組み、部品メーカーや協力会社に対して国際規格「ISO14001」の認証取得活動の支援をさらに強化するなど、当社グループの活動として環境負荷の低減に取り組んでおります。また本年4月に新設したCSR部が中心となってリスクマネジメントや内部統制システムの構築を進め、ステークホルダーから信頼される体制を整備しNTNブランドのさらなる向上を図ります。

### (3)経営成績及び財政状態

#### 1. 当期の概況

当期におきましては、原油や鋼材価格の上昇が世界経済に大きな影響を与えましたが、日本経済は、年間を通じて企業収益の改善による堅調な設備投資や個人消費の増加に牽引され、緩やかな回復基調で推移しました。海外経済につきましても、米国及び中国をはじめとするアジアでは景気拡大が続いており、欧州も景気は緩やかに回復しました。

このような環境のもと、当社グループは、3年間の中期経営計画「飛躍21」の2年目として計画達成に向け、さらなる積極的な販売活動や徹底したコスト削減活動を通じて企業価値向上に取り組んでまいりました。

その結果、当期の業績につきましては、売上高は434,836百万円（前期比12.0%増）となりました。利益につきましては、販売価格の低下や原材料価格の高騰などがありましたが、販売増やコスト削減の推進により、営業利益は、37,645百万円（前期比13.4%増）となり、経常利益は、32,816百万円（前期比15.6%増）となりました。なお、特別損失として製品補償引当金繰入額2,100百万円等を計上し、当期純利益は19,550百万円（前期比16.8%増）となりました。

当期の配当金につきましては、期末配当金を中間配当金より1円増配して1株につき6円とし、年間では中間配当金（1株につき5円）とあわせて、1株につき11円を予定しております。

事業部門別売上高につきましては、以下のとおりであります。

#### 軸受

自動車向けでは日本や北米、アジア他で新規受注案件が寄与し、アクスルベアリングやニードルローラベアリングが好調に推移しました。一般産業機械向けでは、日本や北米地域で建設機械、工作機械向けを中心とした大形軸受や精密軸受などが増加しました。欧州地域は風力発電向けの大形軸受などが増加し、アジア他地域は主にハードディスクドライブ（HDD）モータ向けの流体動圧軸受や事務機向けが好調でした。また代理店向けも日本、海外ともに堅調に推移しました。

その結果、売上高は276,694百万円（前期比11.2%増）となりました。

#### 等速ジョイント

北米地域では日系及び米国自動車メーカー向けの新規受注案件が本格的に寄与し大幅な伸びとなりました。欧州地域では日系自動車メーカー向けが伸び、また中国やマレーシア、韓国では新規受注案件の立上げが寄与しました。その結果、売上高は131,327百万円（前期比18.0%増）となりました。

#### 精密機器商品等

自動車設備向けなどのパーツフィーダが堅調でしたが、液晶リペア装置やプラズマディスプレイパネル（PDP）欠陥修正装置などが減少しました。その結果、売上高は26,815百万円（前期比5.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

#### 日本

自動車向けは、アクスルベアリングやニードルローラーベアリングなどの軸受や等速ジョイント、一般産業機械向けは、建設機械、工作機械向けなどの大形軸受や精密軸受が好調で、代理店向けは設備プラント補修向けのベアリングユニットや大形軸受が堅調に推移しました。売上高は 320,322 百万円（前期比 8.6%増）となり、営業利益につきましては、原材料価格の高騰がありました。販売増やコスト削減に加え為替の効果により、25,077 百万円（前期比 9.8%増）となりました。

#### 北米

自動車向けの等速ジョイントやアクスルベアリングが大幅な伸びとなり、一般産業機械は建設機械向けの大形軸受を中心に好調で、代理店向けも堅調に推移しました。その結果、売上高は 114,528 百万円（前期比 24.0%増）となり、営業利益につきましては、原材料価格の高騰や生産能力増強に伴う費用の増加などがありました。販売増の効果もあり、4,460 百万円（前期比 26.1%増）となりました。

#### 欧州

自動車向けは新規受注案件の増加により等速ジョイントやアクスルベアリングが好調に推移しました。一般産業機械向けは風力発電向けなどの大型軸受が寄与し、また代理店向けも好調に推移しました。その結果、売上高は 67,423 百万円（前期比 6.5%増）となり、営業利益につきましては、販売増の効果もあり、3,195 百万円（前期比 1.4%増）となりました。

#### アジア他

中国では自動車向けの軸受や等速ジョイントが伸び、流体動圧軸受や事務機向け軸受も好調でした。またアセアン地域でもインドネシアでの二輪車向け軸受やマレーシア、韓国、タイでの等速ジョイントが好調に推移しました。その結果、売上高は 44,654 百万円（前期比 38.2%増）となり、営業利益につきましては、販売増の効果もあり、3,919 百万円（前期比 41.6%増）となりました。

## 2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は引き続き国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと思われませんが、国内外での金利上昇や原油の高騰が世界経済に影響を与える不安定要素となっており、楽観できない状況が続くと予想されます。

このような状況ではありますが、中期経営計画「飛躍 21」の総仕上げの年として諸施策を着実に実施してまいります。通期の業績予想といたしましては、売上高 4,650 億円、営業利益 430 億円、経常利益 360 億円、当期純利益 240 億円を見込んでおります。尚、為替レートは 1 US\$=110 円、1 EURO=135 円を想定しております。

## 3. 財政状態

営業活動による資金は 38,907 百万円（前期比 8,923 百万円、18.7%の減少）増加しました。この増加の要因は税金等調整前当期純利益 30,369 百万円、減価償却費 28,586 百万円、売上債権の減少額 4,938 百万円などの収入に対して、法人税等の支払額 12,782 百万円、たな卸資産の増加額 11,457 百万円などの支出によります。

投資活動による資金は51,518百万円（前期比5,367百万円，11.6%の増加）減少しました。この減少の要因は有形固定資産の取得による支出49,690百万円などによります。

財務活動による資金は3,277百万円（前期比9,970百万円減少）減少しました。この減少の要因は短期・長期借入金の純増加額632百万円などに対して、配当金の支払額4,619百万円などによります。

これらの増減に換算差額の増加478百万円を算入しました結果、当期末における現金及び現金同等物は35,891百万円となり、前期末に比べ15,411百万円（30.0%）の減少となりました。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率（%）	28.9	31.0	30.6	32.6
時価ベースの株主資本比率（%）	46.5	52.8	53.2	76.8
債務償還年数（年）	3.3	7.8	3.7	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.0	7.2	20.1	10.5

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成18年5月16日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### 1) 経済状況

当社グループ商品の製造拠点、販売拠点はグローバルな国と地域に及び、取引先も多岐の産業分野に亘っておりますため、特定の国や地域の経済状況の変動や取引先が属する産業の景気変動などにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2) 為替レートの変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は50%を超えており、今後もグローバルな事業展開を加速させることにより、海外売上高の割合は増加の見込みであります。

海外子会社の現地通貨建ての経営成績及び財政状態は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。また当社が海外の顧客等に輸出する場合、その取引の多くは外貨建てで行われております。当社グループでは為替予約や現地調達拡大によってリスクヘッジを実施しておりますが、現地通貨と円貨の為替レート変動による経営成績及び財政状態への影響を完全に回避できるものではありません。

### 3) 市場価格の低下

当社グループの製造活動や販売活動における競争環境はグローバル規模で厳しさを増しております。中国製品や東欧製品の台頭により軸受の一部では市場価格が下落してきております。また当社グループの売上の半分以上を占める自動車業界ではグローバルな価格競争を背景に価格引き下げ要請が厳しさを増しております。当社グループでは原価低減の継続的推進と同時に高品質、高付加価値の新商品開発を実施しておりますが、市場価格の低下圧力が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 4) 原材料価格の上昇

当社グループでは、外部より様々な原材料の調達を行っております。特に材料費のなかで大きなウエイトを占める鋼材の価格上昇に対しては一部製品価格への反映や歩留り向上、V A・V E活動による材料コスト低減を図っておりますが、想定を超える上昇により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 5) 災害の発生

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が、地震、洪水などの天災、火災等による被害を受ける可能性があります。当社グループでは危機管理体制を構築し、危機発生時において即座に初動措置を行うことによって被害を最小限に止めるよう備えておりますが、完全なリスク回避は困難であり、結果として当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 6) 特定業界への依存

当社グループの販売は、軸受部門の約半分が自動車業界向けであり、等速ジョイント部門は、自動車の駆動輪へ動力を伝達するための部品で、その大半を自動車業界向けに販売しており、自動車業界への依存度が高くなっております。軸受や精密機器商品につきましては産業機械分野への販売拡大も進め、販売構成のバランスを常に考えた施策を推進しておりますが、自動車分野における急激な需要変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 7) 製品の不具合

当社グループは、品質の確保を図るため、顧客の要求機能・仕様を満足し、かつ安全性に配慮した適正品質の追求に努めており、グローバルベースで品質管理の徹底を図っております。しかし製品に重大な不具合が存在し、重大な事故やクレーム、リコール等の起因となった場合、多額の製品補償費用等の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループはグローバルな製造物責任保険に加入しておりますが、損害賠償等の損失についてその全てを担保するものではありません。

### 8) 知的財産権

当社グループは、新商品開発を通じて多くの新技術やノウハウを生み出しており、これらの貴重な知的財産を特許出願し、権利保護と経営資源としての活用を図っております。しかし当社グループの知的財産権への無効請求、第三者からの知的財産権侵害等が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 9) グローバル事業展開に伴うリスク

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、連結売上高に占める海外売上高は50%を超えております。海外での事業展開に伴い次のようなリスクがあります。

各国間もしくは各国税制の予期せぬ変化に伴うリスク

各国法規制の予期せぬ変化に伴うリスク



人材確保の困難性

新興諸国における未成熟な技術水準や不安定な労使関係

新興諸国での政情不安

## (4)連結財務諸表等

### 連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	増 減
<b>資 産 の 部</b>	561,493	516,578	44,915
<b>流 動 資 産</b>	266,805	262,397	4,408
現 金 及 び 預 金	26,058	22,418	3,640
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	98,450	100,889	2,439
有 価 証 券	4,398	6,997	2,599
た な 卸 資 産	107,047	93,167	13,880
繰 延 税 金 資 産	8,105	6,533	1,572
短 期 貸 付 金	6,008	22,032	16,024
そ の 他	16,752	10,421	6,331
貸 倒 引 当 金	16	63	47
<b>固 定 資 産</b>	294,688	254,181	40,507
<b>(有形固定資産)</b>	( 236,431 )	( 207,659 )	( 28,772 )
建 物 及 び 構 築 物	62,571	58,258	4,313
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	129,956	105,353	24,603
土 地	24,246	23,041	1,205
建 設 仮 勘 定	11,613	13,164	1,551
そ の 他	8,044	7,841	203
<b>(無形固定資産)</b>	( 3,240 )	( 2,833 )	( 407 )
<b>(投資その他の資産)</b>	( 55,016 )	( 43,687 )	( 11,329 )
投 資 有 価 証 券	33,530	22,164	11,366
繰 延 税 金 資 産	18,375	18,808	433
そ の 他	4,250	3,679	571
貸 倒 引 当 金	1,140	964	176
<b>合 計</b>	561,493	516,578	44,915

**連 結 貸 借 対 照 表**

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	増 減
<b>負 債 の 部</b>	372,916	354,560	18,356
<b>流 動 負 債</b>	234,757	212,409	22,348
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	88,366	84,702	3,664
短 期 借 入 金	91,762	88,080	3,682
1 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債	10,000	-	10,000
未 払 法 人 税 等	8,786	8,164	622
そ の 他	35,842	31,462	4,380
<b>固 定 負 債</b>	138,158	142,151	3,993
社 債	40,000	50,000	10,000
転 換 社 債 型 新 株 予 約 権 付 社 債	30,000	30,000	-
長 期 借 入 金	11,436	8,105	3,331
退 職 給 付 引 当 金	48,440	47,347	1,093
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	329	329
製 品 補 償 引 当 金	2,054	1,918	136
そ の 他	6,227	4,450	1,777
<b>少 数 株 主 持 分</b>	5,330	4,065	1,265
<b>資 本 の 部</b>	183,247	157,952	25,295
資 本 金	39,599	39,599	-
資 本 剰 余 金	52,638	52,622	16
利 益 剰 余 金	86,932	72,918	14,014
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,739	5,231	5,508
為 替 換 算 調 整 勘 定 式	6,076	11,911	5,835
自 己 株 式	585	508	77
<b>合 計</b>	561,493	516,578	44,915

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成17年3月31日〕	増 減
売 上 高	434,836	388,348	46,488
売 上 原 価	340,570	303,232	37,338
売 上 総 利 益	94,266	85,116	9,150
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	56,621	51,915	4,706
営 業 利 益	37,645	33,200	4,445
営 業 外 収 益	3,821	3,259	562
受 取 利 息 及 び 配 当 金	( 458 )	( 286 )	( 172 )
そ の 他	( 3,362 )	( 2,972 )	( 390 )
営 業 外 費 用	8,650	8,074	576
支 払 利 息	( 3,949 )	( 2,460 )	( 1,489 )
そ の 他	( 4,700 )	( 5,613 )	( 913 )
経 常 利 益	32,816	28,385	4,431
特 別 損 失	2,446	1,800	646
製 品 補 償 引 当 金 繰 入 額	( 2,100 )	( 1,800 )	( 300 )
減 損 損 失	( 346 )	( - )	( 346 )
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	30,369	26,585	3,784
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	13,186	9,263	3,923
法 人 税 等 調 整 額	2,783	338	3,121
少 数 株 主 利 益	416	244	172
当 期 純 利 益	19,550	16,739	2,811

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成17年3月31日〕	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	52,622	52,622	-
資本剰余金増加高	15	-	15
自己株式処分差益	( 15 )	( - )	( 15 )
資本剰余金期末残高	52,638	52,622	16
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	72,918	59,332	13,586
利益剰余金増加高	19,550	16,739	2,811
当期純利益	( 19,550 )	( 16,739 )	( 2,811 )
利益剰余金減少高	5,536	3,153	2,383
配当金	( 4,619 )	( 3,004 )	( 1,615 )
役員賞与	( 180 )	( 149 )	( 31 )
在外子会社の過年度修正に伴う減少高	( 736 )	( - )	( 736 )
利益剰余金期末残高	86,932	72,918	14,014

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成17年3月31日〕
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	30,369	26,585
減価償却費	28,586	24,870
連結調整勘定償却額	45	40
貸倒引当金の増減額(減少: )	74	88
退職給付引当金の増減額(減少: )	929	788
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )	329	121
製品補償引当金の増減額(減少: )	135	738
受取利息及び受取配当金	458	286
支払利息	3,949	2,460
為替換算調整差額/為替差損益(差益: )	1,155	629
持分法による投資損益(益: )	1,111	932
売上債権の増減額(増加: )	4,938	7,649
たな卸資産の増減額(増加: )	11,457	8,523
仕入債務の増減額(減少: )	3,083	15,656
役員賞与の支払額	184	153
その他	3,157	2,126
小計	54,258	53,500
利息及び配当金の受取額	1,124	852
利息の支払額	3,692	2,374
法人税等の支払額	12,782	4,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,907	47,830
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	545	70
定期預金の払戻による収入	114	22
有形固定資産の取得による支出	49,690	47,465
有形固定資産の売却による収入	675	2,216
無形固定資産の取得による支出	1,020	1,061
投資有価証券の売却等による収入	524	446
短期貸付金の純増減額(増加: )	23	29
その他	1,600	269
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,518	46,151
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(減少: )	3,159	8,343
長期借入れによる収入	5,590	1,825
長期借入金の返済による支出	8,117	505
少数株主への株式の発行による収入	817	223
配当金の支払額	4,619	3,004
その他	108	189
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,277	6,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	478	596
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	15,411	8,969
現金及び現金同等物の期首残高	51,302	42,157
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	175
現金及び現金同等物の期末残高	35,891	51,302

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
現金及び預金	26,058	22,418
有価証券	4,398	6,997
短期貸付金	6,008	22,032
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	565	114
短期貸付金のうち現先以外のもの	8	32
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>35,891</b>	<b>51,302</b>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は38社であります。

(主要会社名 株式会社NTN 金剛製作所、NTN BEARING CORP. OF AMERICA)

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社5社に対する投資について持分法を適用しております。

(主要会社名 東培工業股份有限公司、台惟工業股份有限公司)

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連 結 (増加4社) 株式会社NTN上伊那製作所 (新規設立)  
恩梯恩 (中国) 投資有限公司 (新規設立)  
NTN-NIDEC (THAILAND) CO.,LTD. (新規設立)  
NTN Manufacturing India Private Limited (新規設立)

(4) 会計処理基準に関する事項

1.重要な資産の評価基準及び評価方法

(a)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により  
算定しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(b)たな卸資産

主として、総平均法による原価法

2.重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a)有形固定資産

当社及び国内連結子会社

建物 (建物附属設備を除く) …… 定額法

建物以外 …………… 主として定率法

在外連結子会社 …………… 主として定額法

(b)無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

### 3.重要な引当金の計上基準

- (a)貸倒引当金 ..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (b)退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- (c)役員退職慰労引当金 ..... 従来、当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月29日開催の定時株主総会において慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。
- (d)製品補償引当金 ..... 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。なお、当連結会計年度において補償費用の発生予測の見直しを行った結果、追加の繰入を特別損失に計上しております。

### 4.重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5.重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ取引の会計処理としては繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約を使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクの回避を目的に行っております。

### 6.消費税等の会計処理 ..... 税抜方式

#### (5) 連結調整勘定の償却に関する事項

当連結会計年度に発生した連結調整勘定については、当連結会計年度において全額償却しております。

#### (6) 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。



## 会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)に基づき、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は346百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

### 注記事項

(貸借対照表関係)	当連結会計年度	前連結会計年度
1 有形固定資産の減価償却累計額	440,698 百万円	413,166 百万円
2 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券	9,602 百万円	7,409 百万円
3 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	1,628 百万円	2,225 百万円
担保付債務	1,149 百万円	2,042 百万円
4 受取手形割引高	597 百万円	625 百万円
5 自己株式数	1,157,425 株	1,109,722 株

(損益計算書関係)

### 当連結会計年度

#### 1 減損損失

当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場等をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。下表の資産は売却及び廃棄予定資産であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額346百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価による正味売却価額等によっております。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
福利厚生施設	土地建物等	三重県他	245
研究棟	建物等	静岡県	101
合計			346

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。

- (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。
- (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。
- (3) 機械器具部品部門の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であること。

### 2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕						
	日 本	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	211,502	113,511	67,111	42,711	434,836		434,836
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,820	1,016	312	1,943	112,093	(112,093)	
計	320,322	114,528	67,423	44,654	546,930	(112,093)	434,836
営業費用	295,245	110,068	64,227	40,735	510,277	(113,085)	397,191
営業利益	25,077	4,460	3,195	3,919	36,652	992	37,645
資 産	380,587	125,936	58,898	54,101	619,524	(58,030)	561,493

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法..... 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域..... 北米 : アメリカ, カナダ  
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス  
アジア他: アジア, 中南米

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、44,268百万円であり、その主なものは、親会社での運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕						
	日 本	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	202,341	91,669	62,956	31,380	388,348		388,348
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	92,608	705	349	927	94,590	(94,590)	
計	294,950	92,374	63,305	32,308	482,939	(94,590)	388,348
営業費用	272,114	88,836	60,155	29,540	450,647	(95,499)	355,147
営業利益	22,835	3,537	3,150	2,767	32,292	908	33,200
資 産	361,293	103,423	54,247	35,637	554,601	(38,023)	516,578

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法..... 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域..... 北米 : アメリカ, カナダ  
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス  
アジア他: アジア, 中南米

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、53,642百万円であり、その主なものは、親会社での運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア他	計
海外売上高	112,001	66,892	58,245	237,139
連結売上高				434,836
連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.8 %	15.4 %	13.4 %	54.5 %

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : アメリカ, カナダ

欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等

アジア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア他	計
海外売上高	92,046	62,592	43,719	198,358
連結売上高				388,348
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 23.7	% 16.1	% 11.3	% 51.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : アメリカ, カナダ

欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等

アジア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

### リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

### 関連当事者との取引

該当事項はありません。

#### ④ 税効果会計

当連結会計年度(平成18年 3月31日現在)		前連結会計年度(平成17年 3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
[流動の部] (繰延税金資産)		[流動の部] (繰延税金資産)	
棚卸資産(未実現利益等を含む)	3,638 百万円	未払費用等	3,551 百万円
未払費用等	3,483	棚卸資産(未実現利益等を含む)	2,404
繰越欠損金	440	繰越欠損金	395
その他	606	その他	244
小計	8,170	小計	6,596
評価性引当額	<u>△20</u> 8,149	評価性引当額	<u>△15</u> 6,580
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
在外子会社の留保利益	401	買換資産圧縮積立金	12
買換資産圧縮積立金	10	その他	49
その他	57		62
	<u>469</u>		
繰延税金資産の純額	<u>7,680</u>	繰延税金資産の純額	<u>6,518</u>
[固定の部] (繰延税金資産)		[固定の部] (繰延税金資産)	
退職給付引当金	20,274	退職給付引当金	18,122
繰越欠損金	5,502	繰越欠損金	3,402
製品補償引当金	821	製品補償引当金	767
投資有価証券評価損	324	投資有価証券評価損	324
減価償却費	62	減価償却費	144
その他	1,333	その他	1,372
小計	28,319	小計	24,134
評価性引当額	<u>△86</u> 28,233	評価性引当額	<u>△94</u> 24,039
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	7,163	その他有価証券評価差額金	3,498
減価償却費	4,769	減価償却費	3,427
買換資産圧縮積立金	416	買換資産圧縮積立金	437
その他	218	その他	91
	<u>12,567</u>		7,455
繰延税金資産の純額	<u>15,665</u>	繰延税金資産の純額	<u>16,583</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%
受取配当金消去	5.3%	受取配当金消去	3.4%
持分法投資利益	△1.5%	持分法投資利益	△1.4%
試験研究費税額控除	△3.8%	その他	<u>△4.8%</u>
海外連結子会社の適用税率の差異	△4.3%		
その他	0.5%		
	<u>34.3%</u>		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.3%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.1%</u>

## 有 価 証 券

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度（平成18年 3月31日）		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	5,443	23,356	17,912
(2) そ の 他	-	-	-
小 計	5,443	23,356	17,912
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	52	51	1
(2) そ の 他	42	28	13
小 計	95	80	14
合 計	5,539	23,437	17,898
2. 時 価 の な い 有 価 証 券	連結貸借対照表 計上額		
(1) その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド 非 上 場 株 式	4,398 489		

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度（平成17年3月31日）		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	5,438	14,185	8,746
(2) そ の 他	-	-	-
小 計	5,438	14,185	8,746
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	82	69	12
(2) そ の 他	42	27	15
小 計	125	97	28
合 計	5,563	14,282	8,718
2. 時 価 の な い 有 価 証 券	連結貸借対照表 計上額		
(1) その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド 非 上 場 株 式	6,997 471		

## デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また当社においては退職給付信託を設定しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社では、平成18年4月2日より企業年金基金制度の一部を確定拠出型年金制度及び退職金前払制度へ移行致しました。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
イ. 退職給付債務	114,282	111,832
ロ. 年金資産	66,392	51,366
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	47,889	60,465
ニ. 未認識数理計算上の差異	4,873	16,118
ホ. 未認識過去勤務債務	5,424	2,999
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	48,440	47,347
ト. 退職給付引当金	48,440	47,347

### 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
イ. 勤務費用 (注)	3,578	3,909
ロ. 利息費用	3,293	3,255
ハ. 期待運用収益	1,603	1,745
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,284	1,335
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	427	228
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,126	6,525

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 割引率	主として2.6%	主として2.6%
ロ. 期待運用収益率	主として2.5%	主として4.0%
ハ. 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年定額	主として15年定額
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として15年定額 (翌期から費用処理)	主として15年定額 (翌期から費用処理)

## 継続企業の前提

該当事項はありません。

## ⑥事業部門別の生産高、売上高、受注高および受注残高

(単位:百万円)

		当連結会計年度 〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成18年 3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕	
			%		%
生 産 高	軸 受	271,548	63.5	238,942	63.4
	等速ジョイント	130,711	30.6	109,763	29.1
	精密機器商品等	25,340	5.9	28,161	7.5
	生産高計	427,599	100.0	376,866	100.0
売 上 高	軸 受	276,694	63.6	248,810	64.0
	等速ジョイント	131,327	30.2	111,307	28.7
	精密機器商品等	26,815	6.2	28,230	7.3
	売上高計	434,836	100.0	388,348	100.0
受 注 高	軸 受	283,165	63.9	258,826	64.7
	等速ジョイント	133,299	30.0	114,217	28.5
	精密機器商品等	27,167	6.1	27,361	6.8
	受注高計	443,632	100.0	400,405	100.0
受 注 残 高	軸 受	65,454	78.8	57,349	79.4
	等速ジョイント	15,622	18.8	13,195	18.3
	精密機器商品等	2,020	2.4	1,630	2.3
	受注残高計	83,096	100.0	72,175	100.0